



国港総第463号  
令和元年12月27日

全国浚渫業協会会長 殿

国土交通省港湾局長



令和2年秋の叙勲・褒章候補者の推薦について（依頼）

標記について、貴団体に該当者がある場合は、令和2年2月17日（月）までに必要書類を添えて推薦方お願いいたします。

なお、該当者がいない場合においても、その旨文書にて連絡願います。

事 務 連 絡  
令和元年12月27日

各関係団体 栄典事務担当者 殿

国土交通省港湾局  
総務課長補佐

令和2年秋の叙勲・褒章の提出書類について（依頼）

標記について、該当者がある場合には、功績調書、履歴書、戸籍抄本、調査資料（団体及び企業規模内容等）、その他参考となる資料を順番に重ねたもの（正1部、副2部、個人毎、ホチキス使用不可）を提出期限までに提出願います。

なお、運転免許証を所持している方については無事故・無違反証明書（運転記録証明書は不可）を、所持していない方については、それを証明する書類（別紙参考）を添付して下さい。

また、該当者がいない場合においても、その旨文書にて連絡願います。

担 当

港湾局総務課	
課長補佐	夏 井
係長	池 口
係員	浅 田
TEL	03-5253-8659
FAX	03-5253-1648

( 別 紙 )

# 証 明 書

令和2年秋の褒章（叙勲）候補者として推薦した下記の者につきましては、現在まで自動車運転免許を取得していないことを証明します。

記

氏 名  
生 年 月 日

令和 年 月 日

推薦元団体の長

○ ○ ○ ○

公印

## 令和2年秋の叙勲候補者の推薦要領

令和2年秋の叙勲候補者の選考にあたり、候補者がある場合には、下記により関係部局を経由して、4月1日(水)までに当係あて提出するものとする。

なお、本省関係部局への提出は2月28日(金)までとする。

また、選考要領等は従来と同様であるが、候補者については、中央において活躍している者、有名人等に偏ることなく、各界各層から幅広く選考することとし、過去の叙勲先例を参考のうえ申請するものとする。

なお、下記事項中、太字・下線部分については、特に注意し、申請願いたい。

### 記

#### 1. 留意事項

- (1) 候補者の選考に当たっては、候補者又は関係する法人等について、訴訟が係属中である場合、最近になって、警察官又は検察官の取調べを受けた場合、刑の確定があった場合、公正取引委員会による取調べを受けた場合、同委員会の審決等を受けた場合、その他叙勲することが適当でないような事実が新聞又は週刊誌等に報道された場合等については、特に慎重に調査検討し、その者に勲章又は杯を授与することが適当でないと判断されるときは、これを除外すること。
- (2) 過去、内閣府への協議後に、取下げ、辞退等のあった者（褒章を含む）については事前協議案件となるため、特に慎重に調査検討し、その旨報告すること。
- (3) 再叙勲については、先の叙勲以後、単に履歴の伸びだけで判断することなく、抜群の功労を挙げている実績等を総合的に評価し、上位の勲等に擬叙できるかどうか慎重に検討し申請すること。
- (4) 履歴書の漏れ、誤り等が散見しているので特に注意すること。
- (5) 叙勲及び褒章の有無については推薦の可否に関わる事項でもあるので、特に綿密に調査すること。
- (6) 主要経歴が同一となる候補者を複数名申請することがないように選考すること。

## 2. 提出書類

(1) 審査票 <u>(写)</u>	1	部
(2) 功績調書 <u>(写)</u>	1	部
(3) 履歴書 <u>(写)</u>	1	部
(4) 戸籍抄本 <u>(写)</u>	1	部
(5) 刑罰等調書 <u>(写)</u>	1	部
(6) 調査資料 (団体及び企業規模内容等、役員名簿)	1	部
(7) その他参考となる資料	1	部

注) 上記の部数は当課への提出部数であるので、関係部局を経由する場合は、2部を加えること。また、様式については A4判・裏白・横書き・左とじ とすること。

## 3. 功績調書及び履歴書作成要領

### (1) 功績調書

- ①. 用紙はA4判 (両面印刷) を用い、横書きで左とじとすること。
- ②. 抽象的かつ履歴内容の羅列の表現ではなく、具体的にA4判で 民間の候補者については最低4ページ以上、元公務員の候補者については2ページ程度 記載すること。
- ③. その者の功績が複数にわたっている場合は、各分野ごとに項を起こし、それぞれの功績を詳細に記載すること。  
例えば、〇〇業の振興発展に寄与した功績、〇〇協会会長としての功績、〇〇審議会委員としての事績・・・等。
- ④. 表彰歴のある者については、その表彰の種類、表彰年月日及び 功績内容 (〇〇関係功労) を必ず記載すること。

### (2) 履歴書

- ①. 用紙はA4判 (両面印刷) を用い、横書きで左とじとすること。
- ②. 氏名の字画は戸籍どおり正確に書き、ふりがなを付けること。また、結婚、改氏名等により氏名が変わっているものについては、旧氏名を現氏名の下に ( ) 書きで記載すること。
- ③. 学歴等については、最終学歴 (中退を含む。)、試験、免許、資格、学位等を年月日順に正確に記載すること。

- ④. 職歴等については、次の区分により、それぞれ年次順に正確に記載すること。
- イ. 公務員歴については、官職、官等（戦前の判任官、高等官等）、俸給（等級、号俸）、所属、階級（軍人）、軍歴、発令者等を正確に記載すること。
  - ロ. 議会議員等歴（国会議員、都道府県議会議員及び市町村長等）については、たとえ継続していても改選ごとに始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
  - ハ. 審議会委員歴については、名称を略さず「〇〇省〇〇審議会委員」のように書くとともに、始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
  - ニ. その他法律等に基づく委員歴（調停委員、保護司、人権擁護委員、海事補佐人等）については、始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
  - ホ. 民間の職歴については、会社の名称及び役職名（代表取締役社長、代表取締役副社長等）を略さず書くとともに、同一会社ごとに在職期間の始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
  - ヘ. 民間団体歴については、団体の名称及び役職名（会長、副会長、専務理事、常務理事、理事等）を略さず書くとともに、同一団体ごとに在職期間の始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
  - ト. 元公務員の候補者についても、退官後に歴がある場合には、履歴書に記載するとともに、審査票に転記すること。

- ⑤. 賞罰歴については、次のような区分により年次順に記載すること。
- イ. 叙位及び叙勲（発令年月日を記載すること。）
  - ロ. 褒章（受章年月日、褒章の種類及び受章理由を記載すること。）
  - ハ. 大臣表彰及び局部長表彰（表彰年月日、表彰の種類及び理由 （〇〇関係功労） を記載すること。）
  - ニ. 他省庁大臣表彰（表彰年月日、表彰の種類及び理由 （〇〇関係功労） を記載すること。）
  - ホ. 国土交通省関係団体表彰（                          //                          ）
  - ヘ. 他省庁関係団体表彰（                          //                          ）
  - ト. 刑罰（判決言渡し年月日、刑罰の内容、処罰の理由、判決言渡し裁判所名、判決確定年月日及び刑終了年月日を記載すること。なお、当該判決が恩赦法の適用を受けている場合は、その旨を併記すること。）

(3) 履歴等の内容に関する確認事項（「右のとおり相違ありません」等）の記載は、しないこと。

#### 4. 戸籍抄本

用紙はA 4判を用いること。但し、市町村の発行した調書がB 5判である場合は、A 4判の用紙に証明印が確認できるように上端をのり付けするなどして、作成すること。

#### 5. 刑罰等調書等

- ①. 用紙はA 4判を用いること。但し、市町村の発行した調書がB 5判である場合は、A 4判の用紙に四ツ角をのり付けするなどして、作成すること。
- ②. 刑罰の有無（道路交通法違反及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反による罰金刑を含む。）並びに破産宣告又は破産手続開始決定の有無の証明がなされているものを添付すること。
- ③. 無事故・無違反証明書（自動車安全運転センター発行）を添付すること。

#### 6. 調査資料

別添様式1（団体の規模及び事業概況等調）及び様式2（企業の規模及び事業概況等調）により作成し、役員歴のある団体の規模及び事業概況等調及びその者が中心的な活動をしている企業はもちろん、その他系列会社等の会長、社長を兼任しているときはその企業の規模及び事業概況等調も含め、もれなく添付すること。

なお、参考資料として会社概要（パンフレット）等を添付すること。

注）29春より取扱いが変更となっておりますので、以下の点に注意すること。

##### 【別添様式1（団体の規模及び事業概況等調）】

##### ①栄典評価団体が役員現職の場合

候補者の功績の評価に係る団体の最新時点及び最終時点より10年前の情報を追記すること

##### ②栄典評価団体が役員元職の場合

候補者の功績の評価に係る団体役員退任直近時点（氏が一番高い役職を努めていた時点）及び最終時点より10年前の情報を追記すること

また、以下に該当する者については別途調査資料を作成すること。

**【官歴を有する者（公務員OB）】**

主要経歴となる役職の歴代一覧（別添様式例、用紙はA4判で提出すること）

※申立勲等が中綬章以上の者のみ対象

**【民間歴及び団体歴を有する者（企業・団体役員）】**

①. 功績概要（別添例、用紙はA4判で提出すること）

※申立勲等が重光章以上の者のみ対象

②. 企業、団体概要（評価基準となっている役職退任直前時点のもの）

③. 評価基準となる役職の歴代一覧（別添様式例、用紙はA4判で提出すること）

④. 団体組織図 ※団体評価者

⑤. 会社の売上高・従業員・資本金等の推移（社長在任期間＋前後数年）※社格評価者

⑥. 業界ランキング表 ※社格評価者



# 刑 罰 等 調 書

(氏 名)

年 月 日生

1. 刑罰の有無 (道路交通法違反及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反による罰金刑を含む。)

2. 破産宣告又は破産手続開始決定の有無

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

市町村長 ○○ ○○ 印

団体の規模及び事業概況等調

令和 年 月 日現在

候補者氏名							
	団体の名称	法的根拠	規 模				事業内容
組合員数			活動範囲	役・職員構成	年予算額		

企業の規模及び事業概況等調

令和 年 月 日現在

名 称	
設立年月日	
資 本 金	
役員構成	
従 業 員 数	
生 産 高	
販 売 高	
輸 出 高	
事業概要	
備 考	

## 令和2年秋の褒章候補者の推薦要領

令和2年秋の褒章候補者の選考にあたり、候補者がある場合には、下記により関係部局を経由して、3月6日(金)までに当係あて提出するものとする。

また、選考要領等は従来と同様であるが、候補者については、中央において活躍している者、有名人等に偏ることなく、各界各層から幅広く選考することとし、明確な事績を有する者を申請するものとする。

なお、下記事項中、太字・下線部分については、特に注意し、申請願いたい。

### 記

#### 1. 留意事項

- (1) 候補者の選考に当たっては、候補者又は関係する法人等について、訴訟が継続中である場合、最近になって、警察官又は検察官の取調べを受けた場合、刑の確定があった場合、公正取引委員会による取調べを受けた場合、同委員会の審決等を受けた場合、その他褒章を受章することが適当でないような事実が新聞又は週刊誌等に報道された場合等については、特に慎重に調査検討し、その者に褒章を授与することが適当でないと判断されるときは、これを除外すること。
- (2) 過去、内閣府への協議後に、取下げ、辞退等のあった者については事前協議案件となるため、特に慎重に調査検討し、その旨報告すること。
- (3) 履歴書の漏れ、誤り等が散見しているので特に注意すること。
- (4) 叙勲及び褒章の有無については推薦の可否に関わる事項でもあるので、特に綿密に調査すること。
- (5) 主要経歴が同一となる候補者を複数名申請することがないように選考すること。  
※但し主要経歴が同一となる候補者を複数名協議せざるを得ないものである場合、事前に当係へ相談をすること

### 1. 提出書類

(1) 審査票 <u>(写)</u>	1	部
(2) 功績調書 <u>(写)</u>	1	部
(3) 履歴書 <u>(写)</u>	1	部
(4) 戸籍抄本 <u>(写)</u>	1	部
(5) 刑罰等調書 <u>(写)</u>	1	部
(6) 調査資料 (団体及び企業規模内容等)	1	部
(7) その他参考となる資料	1	部

注) 上記の部数は当課への提出部数であるので、関係部局を経由する場合は、2部を加えること。また、様式については A4判・裏白・横書き・左とじ とすること。

### 3. 功績調書及び履歴書作成要領

#### (1) 功績調書

- ①. 用紙はA4判 (両面印刷) を用い、横書きで左とじとすること。
- ②. 抽象的かつ履歴内容の羅列の表現ではなく、具体的にA4判で最低4ページ以上記載すること。
- ③. その者の功績が複数にわたっている場合は、各分野ごとに項を起こし、それぞれの功績を詳細に記載すること。  
例えば、〇〇業の振興発展に寄与した功績、〇〇協会会長としての功績、〇〇審議会委員としての事績・・・等。
- ④. 表彰歴のある者については、その表彰の種類、表彰年月日及び 功績内容 (〇〇関係功労) を必ず記載すること。

#### (2) 履歴書

- ①. 用紙はA4判 (両面印刷) を用い、横書きで左とじとすること。
- ②. 氏名の字面は戸籍どおり正確に書き、ふりがなを付けること。また、結婚、改氏名等により氏名が変わっているものについては、旧氏名を現氏名の下に ( ) 書きで記載すること。
- ③. 学歴等については、最終学歴 (中退を含む。) 、試験、免許、資格、学位等を年月日順に正確に記載すること。

- ④. 職歴等については、次の区分により、それぞれ年次順に正確に記載すること。
- イ. 公務員歴については、官職、官等（戦前の判任官、高等官等）、俸給（等級、号俸）、所属、階級（軍人）、軍歴、発令者等を正確に記載すること。
- ロ. 議会議員等歴（国会議員、都道府県議会議員及び市町村長等）については、たとえ継続していても改選ごとに始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
- ハ. 審議会委員歴については、名称を略さず「〇〇省〇〇審議会委員」のように書くとともに、始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
- ニ. その他法律等に基づく委員歴（調停委員、保護司、人権擁護委員、海事補佐人等）については、始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
- ホ. 民間の職歴については、会社の名称及び役職名（代表取締役社長、代表取締役副社長等）を略さず書くとともに、同一会社ごとに在職期間の始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
- ヘ. 民間団体歴については、団体の名称及び役職名（会長、副会長、専務理事、常務理事、理事等）を略さず書くとともに、同一団体ごとに在職期間の始期及び終期の年月日を正確に記載すること。
- ⑤. 賞罰歴については、次のような区分により年次順に記載すること。
- イ. 叙位及び叙勲（発令年月日を記載すること。）
- ロ. 褒章（受章年月日、褒章の種類及び受章理由を記載すること。）
- ハ. 大臣表彰及び局部長表彰（表彰年月日、表彰の種類及び理由（〇〇関係功労）を記載すること。）
- ニ. 他省庁大臣表彰（表彰年月日、表彰の種類及び理由（〇〇関係功労）を記載すること。）
- ホ. 国土交通省関係団体表彰（                      ”                      ）
- ヘ. 他省庁関係団体表彰（                      ”                      ）
- ト. 刑罰（判決言渡し年月日、刑罰の内容、処罰の理由、判決言渡し裁判所名、判決確定年月日及び刑終了年月日を記載すること。なお、当該判決が恩赦法の適用を受けている場合は、その旨を併記すること。）
- (3) 履歴等の内容に関する確認事項（「右のとおり相違ありません」等）の記載は、しないこと。

#### 4. 戸籍抄本

用紙はA4判を用いること。但し、市町村の発行した調書がB5判である場合は、A4判の用紙に証明印が確認できるように上端をのり付けするなどして、作成すること。

#### 5. 刑罰等調書等

- ①. 用紙はA4判を用いること。但し、市町村の発行した調書がB5判である場合は、A4判の用紙に四ツ角をのり付けするなどして、作成すること。
- ②. 刑罰の有無（道路交通法違反及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反による罰金刑を含む。）並びに破産宣告又は破産手続開始決定の有無の証明がなされているものを添付すること。
- ③. 無事故・無違反証明書（自動車安全運転センター発行）を添付すること。

#### 6. 調査資料

別添様式1（団体の規模及び事業概況等調）及び様式2（企業の規模及び事業概況等調）並びに別添様式3（役員名簿（栄典候補者団体に限る））により作成し、役員歴のある団体の規模及び事業概況等調及びその者が中心的な活動をしている企業はもちろん、その他系列会社等の会長、社長を兼任しているときはその企業の規模及び事業概況等調も含め、もれなく添付すること。

なお、参考資料として会社概要（パンフレット）等を添付すること。

注）29春より取扱いが変更となっておりますので、以下の点に注意すること。

##### 【別添様式1（団体の規模及び事業概況等調）】

##### ①栄典評価団体が役員現職の場合

候補者の功績の評価に係る団体の最新時点及び最終時点より10年前の情報を追記すること

##### ②栄典評価団体が役員元職の場合

候補者の功績の評価に係る団体役員退任直近時点（氏が一番高い役職を努めていた時点）及び最終時点より10年前の情報を追記すること

##### 【別添様式3（役員名簿（栄典候補者団体に限る））】

栄典候補者（団体）の推薦に当たっては団体毎に役員名簿を提出すること

刑 罰 等 調 書

(氏 名)

年 月 日生

1. 刑罰の有無 (道路交通法違反及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反による罰金刑を含む。)

2. 破産宣告又は破産手続開始決定の有無

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

市町村長 ○○ ○○ 印



(様式1)

団体の規模及び事業概況等調

令和 年 月 日現在

候補者氏名							
団体の名称	法的根拠	規 模				事業内容	備 考
		組合員数	活動範囲	役・職員構成	年予算額		

(様式2)

企業の規模及び事業概況等調

令和 年 月 日現在

名 称	
設立年月日	
資 本 金	
役 員 構 成	
従 業 員 数	
生 産 高	
販 売 高	
輸 出 高	
事 業 概 要	
備 考	